

社会政策と平等

Yrjö Paava Häyrynen

(フィンランド)

本稿には、社会政策の異なった発展段階における平等と社会政策の関係について、論述が示されている。

平等は単なる統計的な比較によって、あるいは社会政治上の抽象的概念の観点からだけでは、検討することができない。たとえば、福祉の異なった側面が測定される場合や、あるいは、社会的な各グループ間における指標に現われる社会的な不平等は、むしろ、社会の一般的な不満を示すある症状である。社会政治的活動の目的は不平等の機構を変えることである筈だ。つまり、社会を民主化したり、その仕組みを計画することであり、また、民主化の前提条件を研究することである。

不平等に対する諸科学間の関係を検討する場合に、社会政策は特殊な立場を占めている。色いろな方法で、社会政策は社会生活の不平等に対して採用された各種の異なった発展段階をもっている。大ざっぱにいえば、不平等の問題に対する社会政策の姿勢は、次の3つのカテゴリーに分けることができる。すなわち、これらは、(1) 社会的な欠点と貧しい生活環境の排除を目指す社会政策、(2) 社会——および国——の調整を目的とするように計画された社会政策、および(3) 構造的な民主化を目指す社会政策である。

上述した(1)の段階では、現実の社会的欠点および、主観的に見られるが、国民のうち貧しい環境で生活しているグループに注意が払われている。この段階で

は、社会政策の目標は、これらのグループの生活水準を妥当な最低の水準まで引上げることである。(2)の段階では、社会政策の目標は人的資源と関連づけられ、社会で要求される変化と調整することである。この段階では、社会政策は全般的な社会全体の政策という方向に拡大している。つまり、社会政策の目標は、貧しい環境で生活する人びとに対してだけではなくて、全人口を対象にしている。社会の発達により一層複雑になる場合に、社会政策の領域は他の政策によって、たとえば、健康、教育、人口および地域の政策によって補足される。社会が大幅に分裂したように見えるこの段階では、計画と実施は別々の「政策段階」と「計画論」に分けられることがきわめて多い。この場合に、困難を抜きにしては、市場機構によって世話をすることができないし、また、国民年金、保健および疾病保険のように、全国民をカバーする意図をもったこの段階の社会政策に、国家は責任を負う。

平等に対して社会政策の段階を調整しようとする計画の——また国家の——責任は一体何であろうか？ 計画の活動が増える場合には、社会計画者達は計画とその目的についてある程度の楽観主義を抱いていた。かれらは、計画そのものが社会の発達に合理的な調整をもたらすし、また、増大する生産も全国民の異なった各グループの間に、より多くの平等な分配をもたらすであろうと考えた。しかし、色いろな不平等の研究は、人びとの所得と福祉の格差が同じ状態のままに留まっているということを示した。健康、身体上の福祉、レクリエーションおよび教育の水準のような社会的な生活と福祉について、新しい較差が存在し、それらの社会的な生活や福祉には、地域と所得による不平等が存在していることさえも発見されてきた。

社会政策の第3段階、つまりこれは質的および構造的な社会の政策であるが、この段階における社会政策の目的は、人びとが事実上かれらのニーズを明確に述べることのできる、そして又、かれらの福祉について、目的と条件を決定できる

社会的な構造を発達させることである。これを実現するのは、社会政策だけの内部の事柄もしくは理論にかなする事柄ではなくて、社会の全般的な政治および経済的な発達に関連させるのが当然である。構造的な社会政策への移行は、社会全体の仕組みの調整に注意を払うことである。これは社会政策が平等の諸問題を除こうとするということの意味していない。それは社会政策の伝統的な領域に、——たとえば保健政策に——留まろうとしているのである。生産のもっている現在の発展段階は、管理と統制の仕組みの方向に移る十分な前提条件をすでにもっており、その仕組みでは、人びとのニーズは今日のような状態よりも、より広い基盤から力を与えられるであろう。

Sociaalipolitiikka ja tasa-arvo, Helsinki,
the Institute of Social Policy of the Uni-
versity of Helsinki, Publication:4, 1973,
19pp.

生計費による年金の調整

Janet L. Norwood

(アメリカ)

本稿には、生計費の上昇に対して退職年金を調整する通常の消費者物価指数の代りに、退職者物価指数を新しく作り、かつそれを使用するのが望ましいという点について、合衆国労働統計局に所属する消費者物価・物価指数部の部長の示した論述が示されている。公的および私的な年金制度に物価の変化に応じて年金額を調整するエスカレーション条項が増加しているのは、上述したような示唆に対する強力な支持要素となっている。さらに、インフレーション経済の中で年金の購買力を維持する問題は、まことに困難なことである。

現在、消費者物価指数は連邦退職給付制度¹を含めて、多くの型で用いられる生計費による調整に統計的な道具として用いられている。消費者物価指数はこの目的で使用できる最良の道具であるが、しかし、それは必ずしも年金の調整を組み上げることのできる最良の道具ではない。概念と実施という観点では、退職者に対するある特殊な消費者物価指数は、退職者の事実上の支出を反映させるべきで、また、物価は退職者達が集まって居住する地域で、しかもかれらがより多く利用される店で集められるべきである。

消費者物価指数は1人だけで生活している単身者を含めて、都市の賃金取得者と事務労働者の世帯が購入した商品とサービスについて、ある定められた「バスケット」の物価に生じた変化の測定である。消費者物価指数の基礎として用いる消費者支出調査で、退職者を世帯主とする世帯の支出は、幾つかの点において他のグループの支出と異なる。退職者のグループでは、家庭の調度品、衣類および交通にかなする支出総額の家計費に占める比率は低いが、住居、家庭でとった食物および医療にかなする支出総額の比率は高い。医療にかなする支出のうち、高齢者の支出がその他のグループよりも比較的に高いとされる、高齢者の支出が高いという重要性は注意して解釈されなければならない。その理由は、高齢者に対するメディケアの制度が、高齢者の医療支出をかなり減少させているからである。

労働統計局は65歳以上の高齢者が世帯主となっている世帯の消費パターンを考慮して、消費者物価指数のために、主要なグループのレベルですでに集計された資料に再検討したウェイトをかけ、消費者物価指数を再計算した。予想された測定と消費者物価指数の間における相違は、重要でないことが発見された。とくに、高齢者の支出にかなする医療の効果を考慮して、医療のウェイトに調整が施され